



平成 18年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 17年 11月 18日

上場会社名 日本車輛製造株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 7102

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.n-sharyo.co.jp>)

代表者役職名 代表取締役社長 氏名 松田 和久

問合せ先責任者 役職名 執行役員総務部長 氏名 竹本 克彦

TEL (052) 882-3316

中間決算取締役会開催日 平成 17年 11月 18日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年 9月中間期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 17年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 9月中間期	40,911	5.3	980	5.8	834	5.3
16年 9月中間期	38,845	10.6	1,040	26.2	881	50.2
17年 3月期	97,476		2,629		2,127	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 9月中間期	3,266	-	22	58		
16年 9月中間期	495	88.2	3	42	3	35
17年 3月期	1,267		8	75	8	70

(注) 持分法投資損益 17年 9月中間期 百万円 16年 9月中間期 百万円 17年 3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年 9月中間期 144,707,338 株 16年 9月中間期 144,762,293 株 17年 3月期 144,750,376 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
17年 9月中間期	139,892		54,277		38.8	375	12	
16年 9月中間期	128,460		53,885		41.9	372	25	
17年 3月期	133,962		55,827		41.7	385	78	

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 9月中間期 144,694,027 株 16年 9月中間期 144,755,750 株 17年 3月期 144,712,865 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
17年 9月中間期	3,648		1,605		9,981		19,472	
16年 9月中間期	2,945		919		658		13,752	
17年 3月期	4,757		2,665		5,206		14,744	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 18年 3月期の連結業績予想 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	87,000	1,700	2,500

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 17 円 28 銭

上記予想は本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料7ページをご参照下さい。

(添付資料)

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社7社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。各事業における主な事業内容と当社および関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

鉄道車両・輸送用機器事業

客電車、気動車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置、車両検修設備などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが機器・部品の製作・販売および役務提供を行い、関連会社1社が製品製造を請負い、非連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.および関連会社2社が製造などで役務を提供し、関連会社1社が鉄道分岐器を製造・販売するほか、関連会社ニイガタ・ローディング・システムズ(株)が流体荷役装置を製造・販売しております。

建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転圧入装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、製紙関連機器などを当社が製造・販売し、建設機械の販売・修理・賃貸を連結子会社重車輛工業(株)が、部品販売および修理を関連会社1社が行っております。

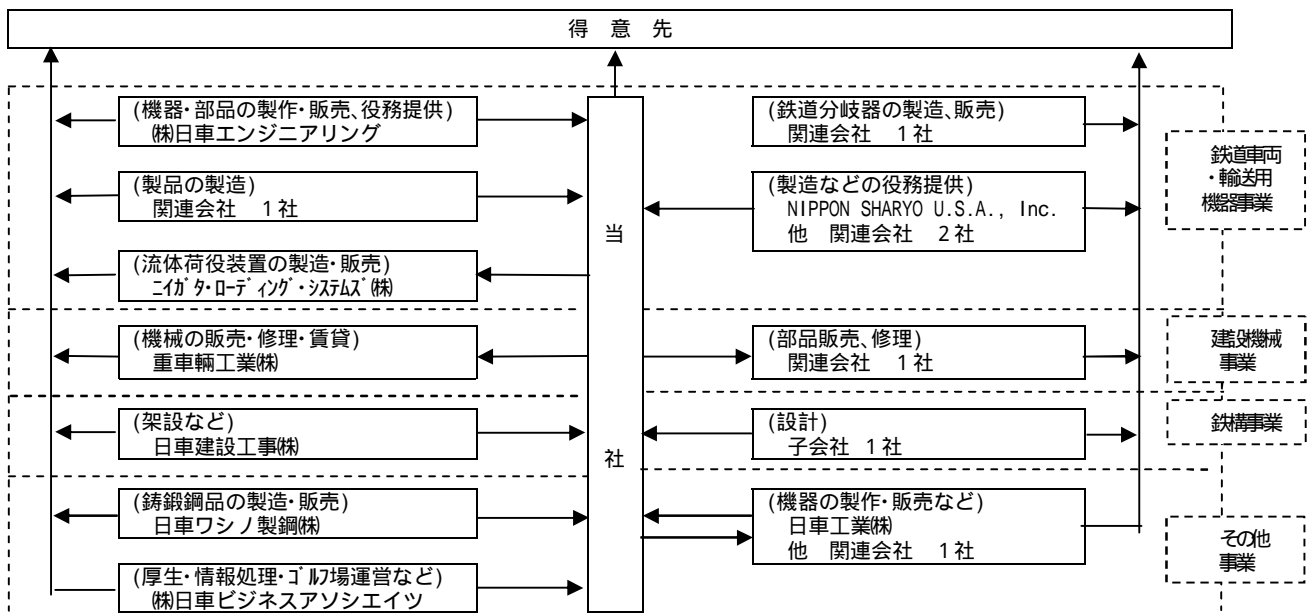
鉄構事業

道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門などを当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設などを請負い、非連結子会社1社が設計の役務提供を行っております。

その他事業

カントリーエレベータ、ライセンスタ、堆肥施設、集成材などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社日車工業(株)が環境関連機器を製作・販売し、厚生業務・情報処理・ゴルフ場運営などを連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが請負い、この他に関連会社1社がございます。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) —▶ :製品、部品および役務提供の主な流れ :連結子会社 :非連結子会社

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

3. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成16年度からの3年間を、「事業の選択と集中」および「経営風土の改革」のビジョンに基づく、事業構造改革の一層の推進による「収益力の再構築」期と位置付け、各部門の自立的な活動の促進、海外展開の拡充、新規事業の育成に注力するとともに、人材の育成強化や環境保全および労働安全意識の高揚に努めることにより、持続的な成長・発展の基盤確立を目指しております。

事業の選択と集中

「成長性」と「収益性」の観点から、鉄道車両事業については、積極的な経営資源の投入を行って生産効率化を推進し、中核事業にふさわしい収益確保に努めます。

一方、他の諸事業については、建設機械事業は基礎機械メーカーのオンリー・ワンを目指して製品差別化による需要喚起を図るとともに海外市場展開を促進し、鉄構事業は需要減少に見あった生産体制の再構築に全力を尽くし、その他事業は堆肥施設等環境関連設備の技術および価格競争力向上に重点的に取り組むなど、それぞれ安定収益を確保できる事業構造への改革を進めます。

更に、PCB無害化処理事業に着手するなど、新規事業の創出と収益化に注力して、持続的な企業価値の増大に努めます。

経営風土の改革

事業構造の改革を組織および人材面から支えるために、各事業の自立性を高めて経営環境の変化への対応力を強化するとともに、早期登用や選抜教育による次世代の経営幹部社員の育成に努めます。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの基本は、取引先・従業員・地域社会などの関係する人々を満足させながら株主価値を高める経営を行うことであり、そのために取締役会を中心とした経営組織を健全で迅速な意思決定が行えるシステムとして維持することであるとと考えております。

当社は監査役制度を採用するとともに、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を目指し、経営の意

思決定の機動性向上を図り、業務の執行と監督の機能分担を進めるために執行役員制度（執行役員12名）を採用しております。

取締役会は、社内取締役7名で構成し、業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議したうえ決議を行っております。監査役会は、社内監査役2名・社外監査役2名の4名で構成し、監査役は、取締役会に出席するほか必要に応じ各種委員会や会議に参加して積極的に意見を述べており、十分な経営チェックが可能な体制となっております。なお、当社と社外監査役の間には、特別な利害関係はありません。

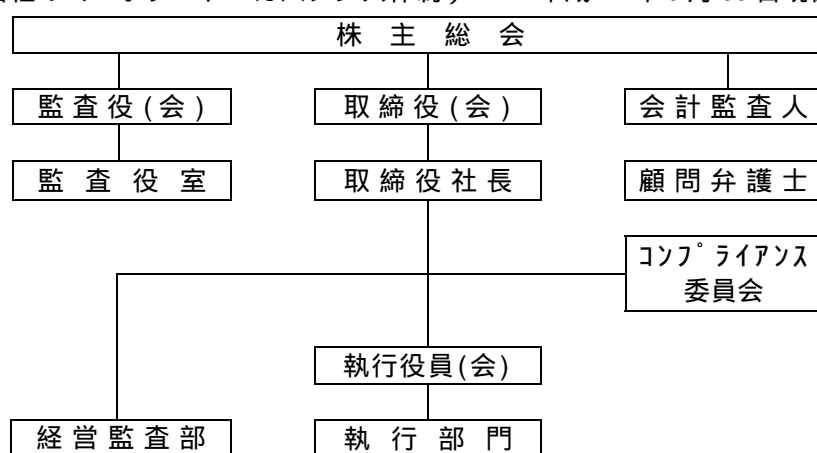
会計監査については、当社は中央青山監査法人と監査契約を結んで監査を受けており、業務を執行した公認会計士は、同監査法人に所属する柴山昭三、後藤貞明および柏木勝広の3名で、監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補3名、その他1名であります。監査役、監査役室および会計監査人は、定期的または必要の都度、情報を交換して相互連繋を図っております。

また、当社は複数の法律事務所と法律顧問契約を結び、法律問題全般に関し助言を受ける体制を採っております。

コンプライアンス体制としましては、平成13年10月に倫理規程を制定するとともにコンプライアンスプログラムの制度化・計画実施を統括するコンプライアンス委員会を発足し、平成15年10月に行動規範の制定、コンプライアンス推進室の設置、各部門のコンプライアンス責任者および推進者の任命を行い、定着に取り組んでまいりました。

しかしながら、当社は、国土交通省および日本道路公団発注の鋼製橋梁工事入札に関して独占禁止法違反により、本年6月15日に東京高等検察庁から起訴され、9月29日に公正取引委員会から排除勧告を受けました。このような事態に至りましたことを重大かつ厳粛に受け止め、同勧告を応諾し、再発防止のために、本年4月1日に新設した経営監査部によるコンプライアンスとリスク管理の啓蒙・監視・助言および内部監査機能の強化、教育研修・内部通報制度の充実、官公需に対する受注活動の適法性確保のための関係部門のセルフチェックおよび経営監査部などによるセルフチェック状況の監視などを実施し、経営の公正性確保の徹底に努めております。

（当社のコーポレート・ガバナンス体制） 平成17年9月30日現在



経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

当上半期のわが国経済は、企業収益改善に伴う民間設備投資の増加や個人消費の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移致しました。

このような状況の中で当社グループは、国内市場はもとより米国をはじめ台湾など海外市場で積極的な営業活動を展開し、売上げ増大に注力いたしました。また、収益力向上のため全社運動「スクラム110」を展開し、生産性の向上やコスト低減を目指し各部門において業務の効率化改善や変革活動を推進しました。新規事業では、PCB無害化処理施設を本年9月末に竣工いたしました。

当上半期の売上げは、主力の鉄道車両・輸送用機器事業において、鉄道車両では大型輸出案件の台湾向け新幹線電車や米国向け客車が売上げ増大に大きく貢献し、輸送用機器ではLPG民生用バルクローリを始めとするタンクローリや大型陸上車両などの売上げが堅調でありました。また、建設機械事業では基礎工事中建設機械の小型杭打機が引続き好調なほか、大型杭打機も更新需要などで売上げを確保しました。しかし、鉄構事業では鋼橋発注量の減少や単価の低下などの影響を受け前年同期に比べ売上げが減少しました。

この結果、全体の売上高は409億11百万円となり、前年同期に比べ5.3%増加しました。利益面につきましては、経常利益は8億34百万円となり、前年同期に比べ5.3%減少し、固定資産減損損失や債務保証損失引当金繰入額などを特別損失に計上した結果、32億66百万円の間接純損失となりました。

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR向け車両は、在来線用軌道試験車などで売上高は20億70百万円にとどまりました。一方、公営・民営鉄道向け車両は、横浜市交通局向け3000R形および3000S形電車、名古屋鉄道向け3300系電車、小田急電鉄向け3000M形電車、新京成電鉄向けN800形電車などで売上高は36億39百万円になりました。また、輸出車両は、台湾向け新幹線電車や米国北東イリノイ地域鉄道公社(通称メトラ)向け2階建て客車など大型案件が売上げ増加に貢献し、売上高は151億22百万円になりました。その他コンテナ運搬貨車などがありました。

この結果、鉄道車両の売上高は208億38百万円となり、前年同期に比べ28.2%増加しました。

一方、輸送用機器におきましては、LPG民生用バルクローリやタンクローリ、大型陸上車両、貯槽類などを売上げましたが、HST車両や車両検修設備が前期で一段落したため、当上半期は低調なものとなりました。この結果、輸送用機器の売上高は58億13百万円となり、前年同期に比べ14.2%減少しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業の全体の売上高は266億51百万円となり、前年同期に比べ15.8%増加しました。

建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事の抑制などの影響を受けて市場は低迷しているものの、大型杭

打機は買い替え需要などがありました。また、小型杭打機では耐震施工の普及により基礎工事施工機として、引続き順調に売上げを伸ばしました。その他全回転圧入装置では低空頭・軽量型の新機種の投入効果などもあり堅調に推移しました。その結果、建設機械の売上高は52億30百万円となり、前年同期並みとなりました。

一方、製紙業界向け設備機器は、省エネ・品質向上のための古紙処理施設は堅調でありましたが、納期の一部線下がりや家庭紙メーカー各社の生産設備投資抑制の影響を受けて当上半期は低調で、その売上高は12億11百万円となり、前年同期に比べ32.7%減少しました。

発電機におきましては、排ガス二次規制に対応した発電機の更新需要がありましたが、大手リース・レンタル会社向けおよび海外向け発電機は総じて厳しく、発電機の売上高は14億98百万円となり、前年同期に比べ8.4%減少しました。

以上の結果、建設機械事業の売上高は79億39百万円となり、前年同期に比べ7.9%減少しました。

鉄構事業

主力の道路橋は、高知自動車道のしなね橋、鳥取県にある殿ダム神護橋、名古屋朝日線堀越工区などがありました。そのほか鉄道橋、橋梁補修工事、非常用電源設備工事などがありました。しかし、公共工事の見直しに伴う鋼橋発注量の減少や単価の低下など厳しい事業環境にあり、鉄構事業全体の売上高は36億19百万円となり、前年同期に比べて14.7%減少しました。

なお、鉄構事業では、従来、大和根と衣浦の二製作所による生産体制でしたが、本年6月に大和根製作所の閉鎖による衣浦製作所への生産拠点の集約を実施し、一層の生産性の向上と収益性の確保に努めております。

その他事業

営農設備では、JA向け乾燥機やトラックスケールの設置工事などがありましたが、大型案件は少なく、既存のカントリーエレベーターの増強、一部機器の入れ替えなどの改修、更新工事を中心でありました。集成材や環境関連設備では堆肥化処理施設などの売上げがありましたが総じて低調でありました。微細加工用レーザ機器では、ステンシル加工機などの売上げがありました。また、そのほかゴルフ場収入や鉄道グッズ販売などがありました。

以上、その他事業の売上高は27億1百万円となり、前年同期に比べ8.9%減少しました。

なお、当上半期における輸出高は、米国向け客車や台湾向け新幹線電車など大型案件があり鉄道車両・輸送用機器事業151億24百万円、建設機械事業3億92百万円など合計155億54百万円で、売上高に占める比率は38.0%と過去最高となりました。

また、当上半期における受注残高は、799億51百万円で、その主な内容は、JR各社向け車両162億69百万円、公営・民営鉄道向け車両113億19百万円、輸出車両245億64百万円、輸送用機器81億88百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で608億46百万円、建設機械事業で40億30百万円、鉄構事業で129億40百万円、その他事業で21億35百万円となっております。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、鉄構事業などで売上債権が減少しましたが、台湾向け新幹線電車関係の買掛金の支払や米国北東イリノイ地域鉄道公社(メトラ)向け2階建て客車の前受金の消化等による資金の減少額の方が大きかったことから、36億48百万円のマイナスとなりました(前年同期は29億45百万円のマイナス)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、PCB無害化処理施設の建設資金の支出等により、16億5百万円のマイナス(前年同期は9億19百万円のマイナス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期運転資金30億円の調達のほか、長期運転資金として普通社債により45億円、PCB無害化処理施設の建設資金として長期借入金により30億円を調達したため、99億81百万円のプラス(前年同期は6億58百万円のプラス)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、期首残高の147億44百万円から47億28百万円増加し、当中間連結会計期間末の残高は194億72百万円となりました。

(3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、停滞状態にあった日本経済は、設備投資が堅調に推移し、雇用拡大などにより個人消費も底固いことから、緩やかな回復傾向を示しています。この趨勢に加え、輸出についても、中国向けは増勢鈍化が見られますが、米国経済が内需を中心に堅調に推移していることから、持ち直しが期待されるため、高値圏で推移する原油価格が経済にもたらす下振れリスクはあるものの、この先、安定成長の持続が見込まれます。

当社グループにとりましては、旺盛な設備投資が追い風となりますが、公共投資の抑制継続、原材料価格の上昇、競合先との競争激化など、経営環境は厳しい状況が続くものと思われま

す。当社グループの通期の業況を概観しますと、鉄道車両・輸送用機器事業の鉄道車両は、大型輸出の米国メトラ向け客車および台湾向け新幹線電車の納入が最終のピークを過ぎたとは言え、輸出車両は引き続き高水準で推移いたしますが、JR向け車両は生産の端境期にあたっております。輸送用機器は、設備投資が活況を呈していることから、民生用バルクローリを始めとするタンクローリ、貯槽、大型陸上車両等の需要が堅調です。

建設機械事業は、小型杭打機の需要が引き続き旺盛で、大型杭打機も更新需要が見込めるほか、製紙業界向け設備機器も受注増加により順調な推移が予想されます。

一方、鉄構事業は、鋼橋発注量の減少および単価の下落に、行政処分による受注活動停止の影響も加わり、事業環境は一段と厳しさを増すものと予想されます。

その他事業につきましては、竣工したPCB無害化処理施設のテスト稼動を進めており、環境保全に資する期待の処理事業立上げが間近です。

このような状況に対処するために、当社グループは一丸となってコンプライアンス体制の一層の整備と内部統制の徹底強化による信頼回復に努め、内外を問わずターゲット案件の受注獲得に邁進するとともに、重点製品についてのコスト削減と品質向上のためのプロジェクト活動を積極化して、安定収益の確保を図ります。殊に、重点課題として、徹底したコスト削減による鉄構事業の構造改善およびPCB

無害化処理施設の安全操業に全力で取り組んでまいります。

通期の業績見通しについては、連結売上高は870億円、連結経常利益は17億円、固定資産減損損失計上などにより連結当期純損失は25億円を見込んでいます。

(4) 事業等のリスク

上記の業績見通しは、当社グループが平成17年10月31日現在で入手可能な情報に基づいています。当社グループは、事業分野が多岐に渡り、海外展開を進めていることもあって、事業活動が様々な要因の影響を受けることから、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。

その要因の主なものは、外部要因としては、主要市場における地震などの災害、政治・経済の動向、法律・規制などの変更、為替相場の変動、原材料価格の変動、資本市場の動向などがあり、内部要因としては、海外市場での継続的かつ安定的な受注、事業構造改革の進捗、ユーザーニーズに応える技術提案力の強化、当社グループのニーズに適合する人材確保、知的財産権の取得・維持、退職給付債務などの動向および操業の安全確保などがあります。

中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17.9.30)		前中間連結会計期間末 (平成16.9.30)		前連結会計年度末 (平成17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)						
流 動 資 産	(78,797)	56.3	(73,123)	56.9	(75,282)	56.2
現金及び預金	19,592		13,772		14,864	
受取手形及び売掛金	30,757		24,160		33,467	
有 価 証 券	56		19		9	
た な 卸 資 産	26,217		33,761		25,532	
繰 延 税 金 資 産	1,193		603		801	
そ の 他	1,118		871		757	
貸 倒 引 当 金	139		66		151	
固 定 資 産	(61,095)	43.7	(55,337)	43.1	(58,680)	43.8
有 形 固 定 資 産	(32,446)	23.2	(32,059)	25.0	(32,390)	24.2
建 物 及 び 構 築 物	6,906		7,304		7,211	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,461		4,259		4,492	
土 地	17,433		19,386		19,386	
建 設 仮 勘 定	2,560		93		185	
そ の 他	1,083		1,016		1,114	
無 形 固 定 資 産	(253)	0.2	(268)	0.2	(259)	0.2
投 資 そ の 他 の 資 産	(28,395)	20.3	(23,009)	17.9	(26,031)	19.4
投 資 有 価 証 券	27,123		21,041		23,679	
繰 延 税 金 資 産	141		148		146	
そ の 他	1,490		1,972		2,364	
貸 倒 引 当 金	360		153		158	
資 産 合 計	139,892	100.0	128,460	100.0	133,962	100.0

科 目	当中間連結会計期間末 (平成17.9.30)		前中間連結会計期間末 (平成16.9.30)		前連結会計年度末 (平成17.3.31)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)						
流 動 負 債	(47,031)	33.6	(46,662)	36.3	(47,760)	35.6
支払手形及び買掛金	18,772		21,069		23,231	
短期借入金	13,421		7,922		10,191	
一年内償還社債	1,000				1,000	
未払法人税等	268		345		739	
前受金	5,690		12,124		6,308	
債務保証損失引当金	1,239					
その他	6,639		5,200		6,289	
固 定 負 債	(38,496)	27.5	(27,820)	21.7	(30,280)	22.6
社債	13,500		10,000		9,000	
長期借入金	10,247		4,978		7,629	
繰延税金負債	8,389		5,996		7,069	
退職給付引当金	751		870		820	
預り保証金	4,981		5,237		5,085	
その他	627		739		675	
負 債 合 計	85,528	61.1	74,483	58.0	78,040	58.2
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	87	0.1	91	0.1	94	0.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	11,810	8.4	11,810	9.2	11,810	8.8
資 本 剰 余 金	12,040	8.6	12,039	9.4	12,039	9.0
利 益 剰 余 金	21,320	15.2	24,539	19.1	24,950	18.6
その他有価証券評価差額金	9,497	6.8	5,871	4.5	7,414	5.6
自 己 株 式	392	0.2	375	0.3	386	0.3
資 本 合 計	54,277	38.8	53,885	41.9	55,827	41.7
負債、少数株主持分及び 資 本 合 計	139,892	100.0	128,460	100.0	133,962	100.0

(2)中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 自平成17.4.1 至平成17.9.30		前中間連結会計期間 自平成16.4.1 至平成16.9.30		前連結会計年度 自平成16.4.1 至平成17.3.31	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	40,911	100.0	38,845	100.0	97,476	100.0
売 上 原 価	36,765	89.9	34,496	88.8	88,220	90.5
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,166	7.7	3,308	8.5	6,626	6.8
営 業 利 益	980	2.4	1,040	2.7	2,629	2.7
営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	155		140		226	
雑 収 入	171		168		302	
計	327	0.8	309	0.8	529	0.5
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	165		149		288	
雑 損 失	307		318		742	
計	473	1.2	467	1.2	1,031	1.0
経 常 利 益	834	2.0	881	2.3	2,127	2.2
特 別 利 益						
投資有価証券売却益			85		107	
固 定 資 産 売 却 益	332					
計	332	0.8	85	0.2	107	0.1
特 別 損 失						
固 定 資 産 減 損 損 失	2,971					
債務保証損失引当金繰入額	1,239					
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	199					
投資有価証券等評価損	118		2		30	
特 別 退 職 金	197					
計	4,726	11.5	2	0.0	30	0.0
税金等調整前中間(当期)純利益			964	2.5	2,204	2.3
税金等調整前中間(当期)純損失	3,559	8.7				
法人税、住民税及び事業税	182		267		891	
法 人 税 等 調 整 額	469		198		39	
少 数 株 主 利 益			2		5	
少 数 株 主 損 失	5					
中 間 (当 期) 純 利 益			495	1.3	1,267	1.3
中 間 (当 期) 純 損 失	3,266	8.0				

(3) 中間連結剰余金計算書

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自平成17.4.1 至平成17.9.30	自平成16.4.1 至平成16.9.30	自平成16.4.1 至平成17.3.31
	金 額	金 額	金 額
(資 本 剰 余 金 の 部)			
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,039	12,039	12,039
資 本 剰 余 金 増 加 高			
自 己 株 式 処 分 差 益	0	0	0
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	12,040	12,039	12,039
(利 益 剰 余 金 の 部)			
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	24,950	24,407	24,407
利 益 剰 余 金 増 加 高			
中 間 (当 期) 純 利 益	—	495	1,267
利 益 剰 余 金 減 少 高			
配 当 金	361	361	723
役 員 賞 与	0	1	1
中 間 (当 期) 純 損 失	3,266	—	—
計	3,629	363	725
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	21,320	24,539	24,950

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	[自 平成17.4.1 至 平成17.9.30]	[自 平成16.4.1 至 平成16.9.30]	[自 平成16.4.1 至 平成17.3.31]
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	—	964	2,204
税金等調整前中間(当期)純損失	△ 3,559	—	—
減価償却費	863	800	1,697
固定資産減損損失	2,971	—	—
貸倒引当金の増加額(減少額)	173	△ 8	78
役員退職慰労引当金の増加額(減少額)	—	△ 563	△ 541
債務保証損失引当金の増加額(減少額)	1,239	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 155	△ 140	△ 226
支払利息	165	149	288
投資有価証券売却益	—	△ 85	△ 107
投資有価証券等評価損	118	—	30
有形固定資産売却益	△ 335	△ 2	△ 2
有形固定資産除売却損	74	110	174
売上債権の減少額(増加額)	2,710	6,494	△ 2,813
たな卸資産の減少額(増加額)	△ 684	△ 8,659	△ 430
仕入債務の増加額(減少額)	△ 4,459	2,715	4,876
前受金の増加額(減少額)	△ 618	△ 3,677	△ 9,493
その他資産負債の増減額	△ 1,438	△ 674	237
小計	△ 2,933	△ 2,576	△ 4,026
利息及び配当金の受取額	155	128	213
利息の支払額	△ 161	△ 148	△ 288
法人税等の支払額	△ 708	△ 349	△ 656
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,648	△ 2,945	△ 4,757
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	—	△ 120
定期預金の払戻による収入	—	—	20
有形固定資産の取得による支出	△ 1,840	△ 931	△ 2,166
有形固定資産の売却による収入	412	9	77
投資有価証券の取得による支出	△ 116	△ 68	△ 204
投資有価証券の売却による収入	—	89	172
その他の収入及び支出	△ 60	△ 18	△ 443
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,605	△ 919	△ 2,665
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額(減少額)	3,000	5,130	7,130
長期借入金の借入による収入	3,000	4,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△ 152	△ 80	△ 160
社債の発行による収入	4,500	—	—
転換社債の償還による支出	—	△ 8,026	△ 8,026
配当金の支払額	△ 361	△ 362	△ 722
その他の収入及び支出	△ 5	△ 3	△ 14
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,981	658	5,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0	0
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	4,728	△ 3,207	△ 2,215
現金及び現金同等物の期首残高	14,744	16,960	16,960
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	19,472	13,752	14,744

< 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 >

1. 連結の範囲に関する事項

〔1〕 連結子会社

連結子会社の数

6 社

連結子会社の名称

(株)日車エンジニアリング、日車建設工事(株)、日車ワシノ製鋼(株)、重車輛工業(株)、日車工業(株)、(株)日車ビジネスアソシエイツ

〔2〕 非連結子会社

非連結子会社の数

2 社

主な非連結子会社の名称

NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.

2. 持分法の適用に関する事項

〔1〕 持分法適用の非連結子会社 又は関連会社の数

0 社

〔2〕 主要な持分法非適用の非連結子会社 又は関連会社の名称

NIPPON SHARYO U.S.A., Inc.

ニイガタ・ローディング・システムズ(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致している。

4. 会計処理基準に関する事項

〔1〕 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

・ 時価のあるもの

中間期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・ 時価のないもの

移動平均法による原価法

〔2〕 たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、製品、仕掛品

主として個別法による原価法

半製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

〔3〕 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・ 建物（建物附属設備を除く）

定額法

・ その他の有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

無形固定資産

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

〔4〕引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。

債務保証損失引当金

保証債務の履行による損失見込額相当額を計上している。

〔5〕リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

〔6〕ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。

〔7〕その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

< 会計処理の変更 >

固定資産の減損に係る会計基準

当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前中間純損失が2,971百万円悪化している。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

< 注 記 事 項 等 >

[中間連結貸借対照表関係]

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	41,058	40,455	40,875
〔2〕担保に供している資産			
有価証券		19	9
投資有価証券	19		10
〔3〕保証債務残高	3,452	4,815	4,719
うち他者が負担する金額	625	625	625
〔4〕受取手形割引高	201	240	265

[中間連結損益計算書関係]

(当中間連結会計期間)

・固定資産減損損失

・減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類
ゴルフ事業資産(1件)	千葉県市原市	土地及び建物等
遊休不動産(12件)	長野県上水内郡信濃町他	土地及び建物等

〔 セグメント情報 〕

(1) 事業の種類別セグメント情報

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	26,651	7,939	3,619	2,701	40,911		40,911
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	6	0		611	618	618	
計	26,657	7,940	3,619	3,313	41,530	618	40,911
営 業 費 用	24,839	7,462	3,795	3,347	39,445	486	39,931
営 業 利 益 (は営業損失)	1,818	477	176	34	2,084	1,104	980

(前中間連結会計期間)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,022	8,616	4,241	2,964	38,845		38,845
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	10	0		627	638	638	
計	23,033	8,617	4,241	3,591	39,483	638	38,845
営 業 費 用	21,156	8,198	4,170	3,692	37,218	586	37,804
営 業 利 益 (は営業損失)	1,876	418	70	100	2,265	1,225	1,040

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	59,398	16,539	14,972	6,566	97,476		97,476
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18	3		1,156	1,179	1,179	
計	59,416	16,542	14,972	7,723	98,655	1,179	97,476
営 業 費 用	55,691	15,665	14,529	7,924	93,809	1,036	94,846
営 業 利 益 (は営業損失)	3,725	877	442	200	4,845	2,216	2,629

(当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度)

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業..... 電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置、車いす階段昇降装置、車両検修設備
- (2) 建設機械事業..... 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転圧入装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用電源装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
- (3) 鉄構事業..... 道路橋、鉄道橋、鉄骨、水門
- (4) その他事業..... カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、集成材、ごみ焼却施設、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりである。

(単位 百万円)

	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	前連結会計 年 度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	1,199	1,292	2,373	提出会社本社の管理部門に係る費用

(2) 所在地別セグメント情報

(当中間連結会計期間、前中間連結会計期間および前連結会計年度)

本邦のセグメントの売上高が全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(当中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	北米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,851	12,608	94	15,554
連結売上高				40,911
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.0%	30.8%	0.2%	38.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米...米国

アジア...台湾

(前中間連結会計期間)

(単位 百万円)

	北米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	2,907	5,555	100	8,563
連結売上高				38,845
連結売上高に占める海外売上高の割合	7.5%	14.3%	0.2%	22.0%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米...米国

アジア...台湾

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	北米	ア ジ ア	その他の地域	計
海外売上高	6,534	12,151	503	19,189
連結売上高				97,476
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	12.5%	0.5%	19.7%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米...米国

アジア...台湾

(リース取引)

EDINETによる開示を行なうため記載を省略している。

〔 有価証券 〕

(当中間連結会計期間末)

〔 1 〕 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	7,717	23,562	15,845
(2) 債 券			
国 債	19	19	0
転換社債	48	56	8
(3) そ の 他	58	87	28
計	7,843	23,726	15,882

〔 2 〕 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,898

(注) 表中の「取得原価」及び非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額である。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損100百万円を計上している。

(前中間連結会計期間末)

〔 1 〕 時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	7,536	17,340	9,804
(2) 債 券			
国 債	19	19	0
転換社債	48	54	5
(3) そ の 他	58	66	7
計	7,662	17,480	9,818

〔 2 〕 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,033

(前連結会計年度末)

〔1〕時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
その他有価証券			
(1) 株 式	7,644	20,025	12,380
(2) 債 券			
国 債	19	20	0
転換社債	48	53	4
(3) そ の 他	58	70	12
計	7,771	20,169	12,398

〔2〕時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,994

(注)表中の「取得原価」及び非上場株式の連結貸借対照表計上額は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上している。

〔デリバティブ取引〕

(当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末および前連結会計年度末)

当社のデリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されており、注記事項として記載の必要がないため、記載を省略している。

〔 1株当たり情報 〕

(単位 円)

当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり純資産額 375.12	1株当たり純資産額 372.25	1株当たり純資産額 385.78
1株当たり中間純損失金額 22.58	1株当たり中間純利益金額 3.42	1株当たり中間純利益金額 8.75
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3.35	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 8.70

(注) 1株当たり中間(当期)純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位 百万円/千株)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1株当たり中間(当期)純損益金額			
中間(当期)純利益又は損失()	3,266	495	1,267
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	()	()	0 (0)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は損失()	3,266	495	1,266
期中平均株式数	144,707	144,762	144,750
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (うち支払利息(税額相当額控除後))	()	27 (26)	41 (26)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	()	(0)	(15)
普通株式増加数 (うち転換社債)	()	11,256 (11,256)	5,628 (5,628)

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位 百万円)

事業区分	当中間連結会計期間 (平成 17.4.1～平成 17.9.30)	前中間連結会計期間 (平成 16.4.1～平成 16.9.30)	前連結会計年度 (平成 16.4.1～平成 17.3.31)
	金額	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	26,901	29,101	60,202
建設機械	8,140	8,172	14,289
鉄構	4,983	5,963	14,135
その他	3,592	3,927	7,336
合計	43,619	47,165	95,964

(注) 金額は販売価格による。

(2) 受注状況

事業区分		当中間連結会計期間 (平成 17.4.1～平成 17.9.30)		前中間連結会計期間 (平成 16.4.1～平成 16.9.30)		前連結会計年度 (平成 16.4.1～平成 17.3.31)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 38,691	%	71.8	百万円 15,778	%	47.7
	建設機械	9,919	18.4	7,878	23.8	15,995	21.2
	鉄構	2,617	4.9	5,873	17.7	13,065	17.4
	その他	2,644	4.9	3,588	10.8	7,058	9.4
	合計	53,871	100.0	33,119	100.0	75,220	100.0
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	60,846	76.1	61,859	74.1	48,805	72.8
	建設機械	4,030	5.0	1,856	2.2	2,049	3.1
	鉄構	12,940	16.2	17,481	20.9	13,942	20.8
	その他	2,135	2.7	2,325	2.8	2,193	3.3
	合計	79,951	100.0	83,521	100.0	66,991	100.0

(3) 販売実績

事業区分	当中間連結会計期間 (平成 17.4.1～平成 17.9.30)		前中間連結会計期間 (平成 16.4.1～平成 16.9.30)		前連結会計年度 (平成 16.4.1～平成 17.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 26,651 (15,124)	% 65.1	百万円 23,022 (7,757)	% 59.3	百万円 59,398 (18,124)	% 60.9
建設機械	7,939 (392)	19.4	8,616 (721)	22.2	16,539 (951)	17.0
鉄 構	3,619 ()	8.9	4,241 ()	10.9	14,972 ()	15.4
そ の 他	2,701 (37)	6.6	2,964 (84)	7.6	6,566 (112)	6.7
合 計 (うち輸出分)	40,911 (15,554)	100.0 (38.0)	38,845 (8,563)	100.0 (22.0)	97,476 (19,189)	100.0 (19.7)